

3月定例会

- 議案を審議 3~4
 - 第1回臨時会を開催
 - 第1回定例会を開催
- 新年度予算審議 4~7
- 一般質問 10~16
 - 6人が登壇・町長に見解を求める
- 委員会レポート 17~18
- 決算特別委員会指摘事項6項目 19
 - 町長はこう答えた
- 元気なグループ紹介 20
 - 「マーガレット」部長 溝淵 明美

三木町 議会だより



未来に残そう ふるさとの自然



No.187

2024.4月





▲9月から稼働する学校給食センター

3月 定例会

9月学校給食センター稼働
新年度予算・過去最大の138億円

令和6年3月議会は、6日から21日まで開かれ、新年度当初予算など24議案を可決した。

一般会計は前年度比19・7%増の138億7,200万円。9月から稼働する学校給食センターの建設・運用事業や国が進める自治体情報システムの標準化事業などで、過去最大の予算規模となった。

主な事業は、令和9年度開園予定の認定こども園整備の経費、旧井上分園跡地の公園工事費など。新規事業は、若者が帰ってくる町づくりへの育英資金返還補助、ミスマッチ防止の「おためし地域おこし協力隊」、駆除した有害鳥獣の一時保管冷凍庫設置など。今年は、町制施行70周年の記念行事も予定されている。

一般質問には6人が登壇し、防災対策などについて執行部の考えをただした。また、2月19日に第1回臨時会を開催し、工事請負契約の締結や専決処分などを可決・承認した。

各会計の当初予算

一般会計		138億7,200万円
国民健康保険事業特別会計		31億7,050万円
介護保険事業特別会計		31億4,120万円
介護予防サービス事業特別会計		2,680万円
後期高齢者医療事業特別会計		4億6,540万円
下水道 事業会計	収益的収入	5億4,436万円
	収益的支出	5億4,436万円
	資本的収入	7億3,526万円
	資本的支出	8億4,823万円

主な事業（一般会計）

自治体情報システム標準化事業	2億9,624万円
消防指令システム整備事業	4,347万円
70周年記念事業	635万円
白山文化センター施設整備事業	3,832万円
放課後児童クラブ施設整備事業	1,343万円
虹の滝キャンプ場施設整備事業	2,669万円
学校給食センター整備事業等	20億9,620万円
旧井上分園跡地整備事業	7,091万円

議案を審議

第1回臨時会

専決処分の報告

令和5年度

三木町一般会計補正予算

(第6号)

国の施策であるデフレ完全脱却のための総合経済対策を踏まえた、低所得世帯及び低所得子育て世帯に対しての給付事業

(1)低所得世帯

一世帯あたり10万円給付

(2)低所得子育て世帯

18歳以下の子どもに対し、

一人あたり5万円給付

財源は、全額国支出金、約

1億3,244万円を追加補

正

第1回定例会

地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

会計年度任用職員に勤勉手当を支給するための改正

辺地に係る総合整備計画の策定

虹の滝キャンプ場再整備に辺地対策事業債を活用するための総合整備計画の策定



▲再整備される虹の滝キャンプ場

三木町営住宅設置及び管理条例の一部改正

入居者資格の改正及び管理戸数減少に伴う改正

三木町空家等対策協議会条例の一部改正

空家等対策の推進に関する特別措置法の一部改正に伴う改正

三木町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正

し尿汲み取り手数料を段階的に引き上げるための改正

三木町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

放課後児童健全育成事業の実施において、放課後児童支援員としてみなすことができる研修修了予定者の資格要件に関する経過措置を変更するための改正

三木町放課後児童クラブ条例の一部改正

令和6年4月から平井児童クラブの教室について、小学校の余剰教室を新たに利用し、第5教室を追加するための改正

三木町敬老祝金支給条例の一部改正

令和6年度より敬老祝金支給事業を見直すための改正

三木町老人福祉会館設置及び管理に関する条例の一部改正

老人福祉会館「あけぼの荘」の使用料金について、3時間以内とする基本料金を定めていたが、他の公共施設の使用料金との均衡を保ち、使用者の利便向上を図るため、令和6年度から使用料金を見直し、1時間あたりの金額に変更する。

三木町介護保険条例の一部を改正する条例の制定

三木町介護保険運営協議会の答申を受け、第9期三木町高齢者保健福祉計画を策定したことに伴い、本町の介護保険の保険料率等を改定するための改正



三木町使用料、手数料徴収条例の一部改正

介護保険法の一部改正に伴い、民間のケアマネージャー事務所である指定居宅介護支援事業者が、指定介護予防支援事業者として指定を受けることができるようになったことから、申請書類の審査手数料を追加するための改正

発議案第1号

三木町議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定

【提案理由説明】

地方自治法が改正され、議会の議員に係る請負に関する規制が緩和されたことを踏まえ、議員の請負の状況を公表することにより、請負の状況の透明性を確保し、議会の運営の公正及び事務の執行の適正を図る。

新年度予算の審議

令和6年度の一般会計及び特別会計並びに下水道事業会計の予算項目に対し、内容確認や政策提言を行った。

一般会計

問 川波議員

現在の消防団の団員数と準

中型自動車運転免許等取得費補助金の活用数は。

答 総務課長

団員数は2月末時点で224名であり、補助金を活用したのは2名である。

問 中川議員

電気自動車（EV）を公用車として購入予定だが、充電システムの設置は。

答 総務課長

EV車を令和5年度に1台購入しており、合わせて2台になる。現在使用している充電設備を交互に運用することで対応可能であり、新たな充電設備は設けない。

問 市原議員

自治体情報システム標準化事業の効果と財源、実施期間は。

答 総務課長

これまで自治体ごとに異なったシステムを利用していた

18業務について、全ての自治体で統一標準化されたシステムを使う。システム構築のコスト削減やクラウドの機器保守料も減少する見込みである。

令和7年度末までに完了する予定で、全額補助対象である。

問 友保議員

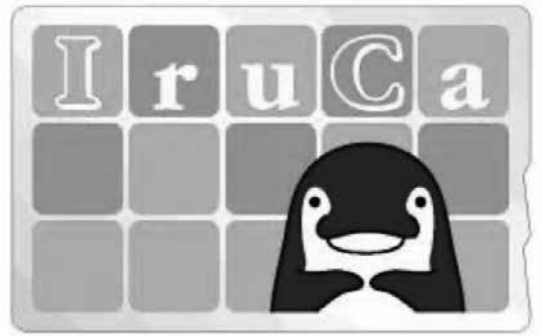
デジタルバйд対策事業では、どの地区にどのような補助が行われるのか。

答 政策課長

光回線未整備地域を対象に、ネットワーク環境確保のため、4Gや衛星通信が使用できる機器を購入した人に対し、その購入費の一部を補助する。

問 渡辺議員

コミュニティバスの利用料収入に比べ、ICカードシステム等利用料が高額となっているが、必要性はあるのか。



答
政策課長

利用者の約半数がICカード決済を行っており、利便性の向上に寄与している。

また、IruCaカード決済を用いることで、利用回数に応じた割引が適用される。ことでの乗り継ぎ割引が適用されることから、コミュニケーションバスのみならず、ことでの利用促進につながっていると考えられる。

問
溝渚議員

令和6年度の地域おこし協力隊の採用予定人数と活動内

容は。

答
地域活性課長

現在活動中の2名に加え、令和6年度から、新たに移住定住促進と観光に関する業務に携わる2名を受け入れる予定。

問
小島議員

香川大学と連携し、母子手帳の電子化に向けた環境整備を行い、生活習慣や検診等をデータ集積・分析するとあるが、連携理由と効果は。

答
こども課長

妊娠期の生活習慣や検診結果データを長期に集積・分析すること、将来的に妊婦期から効果的な保健指導を行う指針が作成され、生まれてくる子どものより良い健康の促進が期待できる。

問
溝渚議員

障害児通所支援事業で、前年度比3,300万円の増額理由は。

答
福祉介護課長

福祉、保健医療、保育、教育の関係機関と連携し、適切な支援を提供しており、利用者が増えているため。

問
渡辺議員

し尿処理事業で、収集費用の値上げによって利用者の負担が増えるのではないか。

答
環境下水道課長

緩和措置として、一度に値上げをせず、2段階での引き上げとした。

問
市原議員

おためし地域おこし協力隊とは、どのようなものか。

答
農林課長

受入地域・受入自治体・隊員の三者のミスマッチを防ぐとともに、三木町を知ってもらうため、小菰地区で2泊3日の農業体験やワークショップ等を行う。



▲小菰の人気者

問
溝渚議員

水田農業競争力強化事業費157万円程度では、規模拡大につながらないのでは。

答
農林課長

国・県が示している制度の中で事業を選定しており、経営規模拡大のため、機性能が高く、省力効率化につながる機械を購入している。

問
友保議員

農道整備事業について、年間1集落1か所の補助で、二丁に対応できるのか。

答 土木建設課長

公平性担保のためにそのようにしているが、執行状況を注視し、検討する。

問 川波議員

私立幼稚園補助事業で、前年度比約3、800万円の増額理由は。

答 教育総務課長

町内の私立保育所がこども園へ移行することに伴い、新たな受入児童数に対する補助金の増額。

問 友保議員

GIGAスクールの現状は。

答 教育総務課長

一人一台タブレットを貸与し、中学校では家庭に持ち帰り宿題等に活用している。スクールサポーターを民間委託し、必要時に要請し、対応できる体制にしている。

問 川波議員

白山遊歩道の整備と同様に、

嶽山も整備しては。

答 生涯学習課長

白山は国費で賄える「ふるさと自然のみち」に該当するが、嶽山は入っていない。

答 町長

どちらも私有地であり、地権者の善意で使わせてもらっている。維持管理の問題もあるため、慎重に考えたい。

国民健康保険事業特別会計

問 中川議員

マイナンバーカードと健康保険証の一体化に向けたシステム改修の今後の予算は。

答 住民健康課長

様式や運用の詳細は、県や各市町と協議している。詳細が決定していないため、今後、補正予算で対応していく。

問 渡辺議員

国民健康保険の人間ドック

で、胃カメラを利用できる医療機関は3か所となっているが、利用範囲の拡大検討は。

答 住民健康課長

胃カメラ検査は、医師免許が必要のため、検査件数は限られている。令和5年度から新たに1医療機関を追加している。

胃カメラ検査の予約がとりにくい状況だが、医療機関と日程調整をすることで、受診ができるようになっていく。今後の状況を見ていきたい。

介護保険事業特別会計

問 中川議員

介護給付費9事業で、前年度比約1億5、000万円の減額理由は。

答 福祉介護課長

令和6年度から3年間を計画期間とする第9期介護保険事業計画の保険料基準額は7、000円で、200円減額と

なっており、それをもとに推計している。



下水道事業会計

問 小島議員

今後の事業の在り方、経営戦略の説明を。

答 環境下水道課長

経営戦略については、令和6年度に更新、見直しを行う。今後、人口減少や経営状況などの社会情勢、国の補助制度の動向などを見て、検討する。

補正予算の審議

一般会計

決算見込みによる事業費の増減や財源補正など、212事業に及ぶ補正予算案を審議した。新たに、ため池監視体制整備事業や令和5年災農林水産業施設災害復旧事業を追加するなど、補正後の総額が約128億6,100万円となる一般会計補正予算案を可決した。

問 溝淵議員

母子保健事業の未就学児健診の減額理由は。

答 こども課長

コロナ対策で個別検診を予定していたが、集団検診ができたため減額となった。

問 市原議員

ふるさと納税の減額理由は。

答 地域活性課長

制度改正の影響と物価高騰で日用品や行動制限の緩和で体験型返礼品への注目が高まるなどトレンドの変化により、寄附金額が減少した。



▲三木町ふるさと納税返礼品の一部

国民健康保険事業特別会計

決算見込みによる事業費の増減や財源補正など、23事業を審議し、補正後の総額が約33億1,300万円となる補正予算案を可決した。

農業集落排水事業特別会計

決算見込みによる事業費の減額や財源補正など4事業を審議し、補正後の総額が約1億3,100万円となる補正予算案を可決した。

介護保険事業特別会計

決算見込みによる事業費の増減や財源補正など28事業を審議し、補正後の総額が約31億8,500万円となる補正予算案を可決した。

問 渡辺議員

積立金を活用すれば、さらに介護保険料を減額できたのでは。

答 福祉介護課長

介護保険料は高齢者人口や介護サービスの利用状況等の推計により算出している。今回、7,000円への減額は積立金が一部利用される。

公共下水道事業特別会計

決算見込みによる事業費の減額や財源補正など5事業を審議し、補正後の総額が約7億3,400万円となる補正予算案を可決した。

介護予防サービス事業特別会計

決算見込みによる事業費の減額を審議し、補正後の総額が約2,500万円となる補正予算案を可決した。

後期高齢者医療事業特別会計

決算見込みによる事業費の増減や財源補正など4事業を審議し、補正後の総額が約4億3,600万円となる補正予算案を可決した。

高松港の特定利用港湾指定について、 慎重な対応を求める意見書

(意見書の内容抜粋)

政府は、高松港を「デュアルユース（軍民両用）」として活用したい」、「民生用としても使いやすくなる」と強調し、知事は、定例記者会見で「災害が起こった時に、港や空港は物資の搬入拠点になる。非常に迅速に来ていただけるメリットはある」と話されたようですが、県民の多くは、高松港が候補となっていることや「特定利用港湾」の意味も解っていません。

現在の高松港は「サンポート整備計画」として位置付けられ、厳しい地方財政の中にあっても確実に整備を進めてこられたと考えます。もし、高松港を「特定利用港湾」に指定する場合、その理由や県民にとってのメリット、指定された後の危機管理体制等を県民に対して明らかにすべきです。三木町議会には何の権限もありますが、少なくとも「町民に知らせ・町民と共に考え・町民と共に歩む」義務があると考えています。

つきましては、善通寺の陸上自衛隊駐屯地周辺での「特別注視区域」指定に係る影響評価とともに、高松港の「特定利用港湾」指定に関し、県議会での審議をつくされることはもとより、慎重な対応と市町議会や県民に対する具体的な情報提供を強く要請します。

【採決結果】

反対・賛成討論を経て採決した結果、4：11で否決された。

請願・陳情のゆくえ

令和5年11月28日受付

年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書の採択を求める陳情
小坪 慎也

議員
配付

令和6年請願第1号（令和6年2月13日受付）

琴平電気鉄道 長尾線 農学部前駅を改修してスロープの設置等を求める請願
上池東自治会長 大内 深雪
紹介議員 市原 信夫 溝渕 裕子 川波 礼子 渡辺 達実 中川 和樹

委員会
付託

3月定例会 提出議案への各議員賛否表

○賛成 ●反対 ー議長 欠(欠席)

議案番号・議案名		採決	鎌倉大祐	溝渕裕子	川波礼子	福家昭三	岡昌吾	友保陽子	安西進	中川和樹	森本晃司	市原信夫	鈴木宏明	小島重俊	脇博文	富田修司	渡辺達実	筒井米市
第1回臨時会																		
議案第1号	工事請負契約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	三木町使用料、手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	専決処分の承認(令和5年度三木町一般会計補正予算(第6号))	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第1回定例会																		
議案第1号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	辺地に係る総合整備計画の策定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	三木町営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	三木町空家等対策協議会条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	三木町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	三木町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	三木町放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	三木町敬老祝金支給条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	三木町老人福祉会館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	三木町介護保険条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	三木町使用料、手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	令和5年度三木町一般会計補正予算(第7号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	令和5年度三木町国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	令和5年度三木町農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	令和5年度三木町介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	令和5年度三木町公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	令和5年度三木町介護予防サービス事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第18号	令和5年度三木町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号	令和6年度三木町一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号	令和6年度三木町国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第21号	令和6年度三木町介護保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	令和6年度三木町介護予防サービス事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号	令和6年度三木町後期高齢者医療事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第24号	令和6年度三木町下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案第1号	三木町議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案第2号	高松港の特定利用港湾指定について、慎重な対応を求める意見書	否決	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○

富田修司	友保陽子	筒井米市	渡辺達実	脇博文	小島重俊	鈴木宏明	市原信夫	森本晃司	中川和樹	安西進	岡昌吾	福家昭三	川波礼子	溝渕裕子	鎌倉大祐	議員氏名	○は出席 ●は半欠 ×は欠席
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	2/19	第1回臨時会(2月)
○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/6	第1回定例会(3月)
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/8	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/11	
○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/13	
○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/18	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/21	

第1回臨時会(2月)
第1回定例会(3月)
議員出欠表
〈本会議のみ〉

一般質問

ここが聞きたい!

町政を問う

6人が質問

一般質問は、議員の日常活動と調査・研究、町民の声や自身の考え方をもとに町長や教育長などの方針を問うものです。



1人60分の制限時間。
議会だよりでは、質問と答弁を要約しています。
詳しい内容については、インターネット中継をご覧ください。

質問者	質問事項	ページ
鎌倉 大祐	1 自主防災組織へ活動補助を 2 耐震への補助は 3 福祉避難所について	11
市原 信夫	1 「あけぼの荘」を地域交流センターにしては 2 旧井上分園跡地が公園に 3 能登地震後の防災対策は	12
溝渕 裕子	1 災害時の町の断水対策は 2 障がい者・高齢者の避難 3 有機農業による食育、農育、地域活性を	13
小島 重俊	1 土地改良事業の地元負担金の削減を 2 会計年度任用職員の募集	14
福家 昭三	1 公渕森林公園の活用で地域おこしを 2 有害鳥獣対策の取組は	15
渡辺 達実	1 平和憲法と命・くらしを守る町行政を 2 中学校に空調設備導入を 3 災害対策は	16



鎌倉 大祐 議員

問 自主防災組織へ 活動補助を

答 要望等を見極めながら
検討していく

問 自主防災組織の活動には、備品購入や耐震診断、井戸水の水質検査など費用がかかるものも多く、会員の負担増が課題になっている。自主防災組織への支援は。

答 総務課長

自主防災組織への活動補助は、組織の設備等を充実させ、地域の自主防災体制を強固なものにするためにも、有効な手段の一つであると考えられる。

今後、自主防災組織からの要望等を見極めながら検討していく。

問

現状でのコミュニティ助成事業は、自主防災組織単位となっている。広域的な組織での申請は可能か。

答 総務課長

連合体での申請も可能であり、多くの方が関わることで、広域的な防災意識の向上が図られ、地域防災力の底上げにつながる。

連合体で活動していく場合においても積極的にサポートしていく。



▲地域での防災訓練

耐震への補助は

問

耐震対策の補助事業について、どのような取組を行っているのか。

答 土木建設課長

平成23年度から、耐震診断、耐震改修、耐震シェルター等設置の補助を行っており、ホームページや毎年、広報みき

に補助金の案内を掲載し、周知に努めている。

福祉避難所について

問

福祉避難所の協定状況は。

答 総務課長

指定福祉避難所は朝日園、また協定に基づきヌーベル三木の施設の一部を提供している。ただけることになっている。しかし、普段から利用者のいる施設であることから、町を介しての避難になるため、注意が必要である。

福祉避難所とは

地震などの災害が発生した際に、一般の避難所での生活が困難な高齢者、障がい者など、特に配慮を必要とされる避難者を対象に開設される避難所のことです。



問 「あけぼの荘」を 地域交流センターにしては

答 利用者や住民の意向を踏まえ
検討したい



市原 信夫 議員



▲三木町の直営となる「あけぼの荘」

問 井上にある町老人福祉会館「あけぼの荘」は、社会福祉協議会が運営してきたが、経営難から撤退し、新年度から町の直営となる。官民の活動の場として親しまれてきただけに、今後、井上北部地区の拠点施設「地域交流センター」として整備しては。

答 福祉介護課長

あけぼの荘は、地域包括支援センターの認知症カフェ、がん検診、ひとり親家庭学習支援などの行政活動や地元の集会、子ども会、夏祭り会場など、地域活動の場として使われている。

今後の運営体制については、令和6年度の利用状況や住民の意向等を参考にしながら、検討していく。

旧井上分園跡地が公園に

問

あけぼの荘に隣接する旧平井幼稚園井上分園跡地は、新年度に防災公園として再利用される。どのような公園になるのか。

答 生涯学習課長

公園の中央にシンボルとしての大型複合遊具を設置し、その北側に、子ども向けの遊び場として人工芝を張る。中央に砂場、周囲に動物をモチーフにした遊具を5基。西側には、高齢者の健康器具の設

置や水洗トイレを整備する。

さらに、災害時にかまどとして利用可能なベンチ、簡易トイレとなるベンチも設置する。

能登地震後の防災対策は

問

能登半島地震は甚大な被害をもたらした。南海トラフ巨大地震が予想されているが、町の防災計画の見直しはなされたのか。

答 総務課長

現在、国が南海トラフ地震の被害予想の見直しを進めており、県も「香川県地震・津波被害想定」の見直しを行う予定である。

こうした国や県の防災計画等の改正を受けた上で、本町においても、様々な課題の洗い出しや対策の見直しを行う必要があると考えている。





溝渕 裕子 議員

問 災害時の町の 断水対策は

答 災害時用井戸新設の補助は
現在考えていない

問 町の水道管の耐震化と井戸掘削の補助を。

答 総務課長

県広域水道企業団によると、町内総延長約110 kmのうち耐震化されているのは約15 kmである。

災害時用井戸新設の補助は、現在考えていない。

問 原発事故と地震の複合災害発生時の被害想定は。

答 総務課長

県地域防災計画に原発事故災害レベルに応じた指針が示されており、国や県、近隣自治体と協力し、対策を図る。

問 被災地では自治体職員の人手不足が問題となっている。会計年度任用職員が半数を占めるが、災害対応を担うことは可能か。

答 総務課長

災害時の初動は原則、正規職員が対応。会計年度任用職員

員勤務中に災害が発生した場合は、職務の範囲内で業務に従事する。



▲能登半島地震の倒壊家屋

障がい者・高齢者の避難

問 障がい者、高齢者等と避難訓練を一緒に行う予定は。

答 福祉介護課長

多様な立場の人が参加できる避難訓練の運営を、福祉事業者や地域の関係機関と連携し、工夫、対応したい。

問 個別避難計画及び避難行動要援護者名簿の進捗は。

答 福祉介護課長

具体的な個別避難計画を一事例、関係機関と協議し策定している。

名簿登録者数は、本年1月時点で641名である。

有機農業による食育、農育、地域活性化を

問 有機農産物を給食に使う計画の進捗は。

答 教育総務課長

昨年6月に町立幼稚園で試験的に有機玉ねぎを活用したが、質、量、価格面での課題が浮き彫りとなった。今後、保護者のニーズ等を踏まえ考えていく。

問 有機農業の栽培技術研修等を行う予定は。

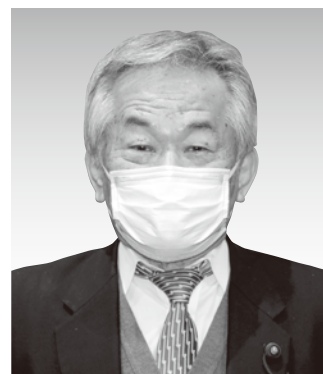
答 農林課長

県普及センターが技術実証に取り組んでおり、連携して取り組めるよう検討する。



問 土地改良事業の 地元負担金の削減を

答 近隣市町や地域農業を 見て検討する



小島 重俊 議員

問 5年前、農業者や水利組合関係者が待ち望んだ土地改良事業の地元負担金は、4割から2割に削減された。

しかし、高松市（5%）・さぬき市（10%）に比べると、未だに2から4倍の格差がある。

農地や農業用施設を守ることとは、国土保全や食糧自給だけでなく、地域の生活環境にも大きく影響する。

また、コンバインが壊れると、稲作を断念せざるを得ない現状がある。水利組合等の組織運営にも配慮した早急な改善が望まれる。

答 農林課長

町の補助率を見直したことから、本町の農業用施設の維持管理事業は、大きく推進されてきた。昨年度実績で、土地改良事業費は4倍となり、町の負担額は11倍となっている。

今後、地元負担が不要となる「多面的機能支払交付金事業」の推進を図りつつ、地域

を取り巻く全体的な農業情勢を見ながら検討したい。



▲田中地区「大箕池」堤体改修工事

会計年度任用職員の募集

問 応募資格要件として、「日本国籍を有する者」としているが、見直すべきでは。

答 総務課長

会計年度任用職員の募集は、公権力の行使等に係る業務補助を想定し、正規職員の応募

資格に準じている。
しかし、日本国籍の有無を問わない募集も可能であり、今後検討したい。

問 昨年9月、給食センターでの調理に7名の給食調理員が不足するとして、民間委託に決定したが、給食調理員の追加募集がされている。

現役の調理員を解雇する一方で、新たに募集すること自体が矛盾すると考える。必要な調理員を確保した上で調理委託すべきでは。

答 教育総務課長

今回、募集している給食調理員は、ししの子幼稚園と三木中学校に勤務する会計年度任用職員であり、給食調理員の判断により継続雇用を希望する手続きの一環である。





福家 昭三 議員

問 公洲森林公園の活用で 地域おこしを

答 リニューアル後、 広域的な取組を模索したい

公洲森林公園と町有施設などを含めた広域的な公園化の構想は、実現すれば地域活性化につながる可能性もある。リニューアル後の公洲森林

答 地域活性課長

問 香川県は令和6年度予算で、「公洲森林公園にぎわい創出事業」を予算計上。公洲森林公園のエリアごとにその特徴を活かした新たな魅力の創出に取り組むことで、これまで以上に幅広い年齢層の県民が年間を通じて来園し、心身ともにリフレッシュできるように、イベント開催や施設の整備を行う。

本公園には三木町の一部の地権者が用地買収に応じた経緯もあるが、現状では入口を示す立て看板だけで、駐車場施設等もない。あるのは三木町の地元地権者のご厚意によるわずかな駐車場のみである。本公園を拡張して三木町の嶽山・太古の森をも包含した広域公園にすべく働きかけるべきでは。



▲花見でにぎわう公洲公園



▲三木町側の公園入口

公園の状況を注視しつつ、広域的な取組について模索していきたい。

	イノシシ(頭)	電気柵(m)	ワイヤーメッシュ(m)
	実績	実績	実績
令和2年度	410	1,516	818
令和3年度	538	840	103
令和4年度	479	2,695	870

答 農林課長
令和2年度からの実績は表のとおりである。

問 「鳥獣被害防止計画」の進捗状況は。

有害鳥獣対策の取組は



問 平和憲法と命・くらしを守る町行政を

答 未来を見据えた町づくりをめざす



渡辺 達実 議員



▲三木町役場

問 平和憲法を守り、町民の命・くらしを守る防波堤として積極的な姿勢を求める。町長の政治姿勢を問う。

答 町長

町制施行70周年の節目を迎える。未来を見据えたまちづくりに重点的に予算配分していく。

新年度の予算については、学校給食センターや認定こども園、老朽化した公共施設の長寿命化対策等、5つの施策を中心に重点的な配分を行った。

中学校に空調設備導入を

問 体育館の空調機設置に向けて、財源を考えているのか。

答 教育総務課長

夏季の活動に支障が生じたため、また、災害時の避難所としての機能を併せ持つため、空調設備導入の検討の必要があると感じている。財源は学校施設環境改善交付金の検討が必要と考えている。

災害対策は

問 能登で大きな被害が出ている。南海トラフ地震が予想される中、町の準備は進んでいるのか。

答 総務課長

三木町地域防災計画に沿って、災害予防、災害応急対策、災害復旧を実施することにより、生命、身体及び財産を保護することとしている。

同和対策事業の終結を

問 同和対策事業・同和行政の終結を求める。

答 町長

人権侵害など多様な課題が発生している。人権尊重のまちづくりの実現のため、人権教育及び啓発の充実を図り、さまざまな人権課題に引き続き、真摯に取り組んでいく。

教育行政の充実を

問 新年度の重点方針を問う。給食の無償化を求める。

答 教育長

① GIGAスクール推進② スクールソーシャルワーカー配置等の不登校対策③ 特別支援教育の充実④ 体力向上の4つの重点方針を掲げ取り組んでいく。
給食費無償化は、国や県に対し支援体制の充実を要望していく。



委員会レポート

総務建設常任委員会

令和6年2月5日

DX推進計画始動

今回の所管事務調査は、三木町DX推進計画について調査した。

国が行政におけるデジタル化を進める自治体DX推進計画に基づき、本町でも計画的なDX化を推進する。

その基本方針は「住民目線によるデジタルを活用したまちづくり」と「デジタル技術を活用した行政のスマート化」である。この2つの方針ごとに取組を具体化して進めるとしている。

問 福家委員

DXを推進するためには、経費がかかると思うが、国や県との広域的な管理はできないのか。

答 政策課担当

現在、県が17市町の広域的な地域課題を協議・検討する「かがわDXLab」を設置し進めている。



▲令和6年3月に策定した三木町DX推進計画

教育民生常任委員会

令和6年2月6日

部活動地域移行の推進

令和5年度から3年間を改革推進期間とし、三木中学校の休日の部活動を学校から地域へ段階的に移行する。

開始時期を本年4月からとし、三木町地域部活動運営協議会と三木中学校が実施主体となり、移行期においては全ての部活動を学校管理下にお

く。

外部指導者の確保は、県指導者人材バンクなどを活用し、報酬などの財源確保は、引き続き検討していく。

問 川波委員

運営面などの経費は保護者負担か。

答 教育総務課長

原則、受益者負担と考えているが、経済的に困窮する生徒については特に配慮する必要があるため、一部公費の活用を検討していく。

認知症にやさしい町づくりを

主な認知症施策として、「認知症サポーター養成」や「認知症カフェ」等を行っているが、地域包括支援センターの取り組み全ての事業が、認知症施策につながる。

今後の取組として、認知症の人と共に生きるやさしい町づくりを行っていく。

問 市原委員

認知症の方の受入施設の現状は。

答 福祉介護課担当

地域密着型サービスについては、グループホームと認知症対応型通所介護の2つの施設がある。現在、4か所のグループホームを整備しており、各施設における受入状況等を見極めながら計画的に整備を進めていく。



▲認知症カフェ

学校施設等整備特別委員会

令和5年12月21日

4月より、小学校給食の調理部門が民間へ委託となるが、優先交渉権者に(株)メフォスが選定され、実績や体制等について、教育総務課より説明を受けた。

(株)メフォスは全国の学校給食調理施設529件、県内では22施設のうち、15件の学校給食調理施設の実績がある。提案価格は、3億1,539万6千円(税抜)であった。

給食センター供用開始までの4月から7月までは、4小学校の調理場でこれまでの調理体制を保持して行う予定。

9月から給食センターでは、調理員22人、配送員3人、配膳員4人の計29人を配置予定である。

(株)メフォスが評価されたポイントは5つある。①事故リスクの管理(異物混入事故の回避等)②調理員の研修

の充実③食物アレルギー対応④学校給食運営の実績⑤バックアップ体制の充実などである。

また、町から転籍する会計年度任用職員の調理員を最優先で雇用し、給料水準の保障や勤務時間の柔軟な対応などで人材を確保する。

給食調理業務の優先交渉権者

株式会社メフォスに決定

問 川波委員

業務のバックアップ体制では、突発的な欠員の際に近隣調理場から応援に来てくれるとのことだが、こちらから他の調理場へ応援に行くこともあるのか。

答 教育総務課担当

事業者ヒアリングでは、本

人の承諾が得られた場合に限り、他の調理場へ応援に行くこともありうるとの回答であった。

問 市原委員長

職場の労働条件など、今後の町との関係は。

答 教育総務課担当

処遇改善の取組等を行った際に、町へ報告する条件を付けている。

問 溝淵副委員長

(株)メフォスは、他市町での給食調理で有機農産物や地産品の調理実績がある。本町でも積極的に導入する予定は。

答 教育総務課担当

現在、地場野菜は農協や地元農家から仕入れており、今後も継続予定である。

問 福家委員

事業者からの提案価格が補正後の債務負担行為額より低い。

答 教育総務課担当

提案価格は、補正前の債務負担行為額を上限額としていたが、転籍する調理員に係る人件費の増加に対応するため、補正内容に応じた提案価格により契約見込みである。



決算指摘事項

町長はこう答えた！



昨年12月定例会において、決算特別委員会が指摘した6項目の政策提言に対し、新年度予算での実施を含めた回答が示された。

子育て・教育環境の整備

本町では、学校給食センターや公立の認定こども園など、施設の更新・整備を計画的に進めている。

認定こども園は、子育て支援の拠点機能を持たせる計画としている。子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や相談ができる場として、子育ての悩みや不安等を軽減する役割を担っていききたい。

放課後児童クラブの教室の確保や必要な支援員の配置を行い、三木高校との交流など内容の充実を図っている。

こども課内の「子ども家庭総合支援拠点」では、児童家庭相談員等が、子どもの虐待に関する問題の相談に応じている。

全校でスクールカウンセラーによる心のケアやスクールソーシャルワーカーによる定期的な家庭訪問を実施している。

1人1台端末を使い、ICTを活用した自宅オンライン学習の整備を進め、学校に行きづらい子どもたちへの支援も強化している。

地域包括ケアシステムの構築

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう地域包括支援センターが主体となり、介護予防

教室などを行う一方、社会福祉協議会では高齢者の仲間づくり、多様な社会参加ができるよう努めている。

地域活動に参加しない高齢者に対しては、見守りボランティア、傾聴ボランティアにつながるほか、民間事業所と協定を結んで連携を深め、見守り体制を強化していく。

高齢者施設、介護施設の人員不足については、外国人の就労やICT導入に向け、県と連携を図っていきたい。

危機管理体制の強化

元日に最大震度7の能登半島地震が発生し、甚大な被害をもたらした。

大規模災害に備え、各種防災事業に取り組み、自主防災訓練開催にあたっては、避難所マニュアルを活用した訓練を実施し、内容の充実に努める。一方、備蓄体制も、町の備蓄を基本としつつ、家庭内備蓄を呼びかけていく。

持続可能な地域づくり

「三木町DX推進計画」の策定がまもなく完了する。

デジタル機器に不慣れな高齢者へのサポートを進め、デジタル社会の利便性を、すべての町民が享受できる環境を整えたい。

公共施設維持と健全財政

新年度から下水道事業が公営企業会計に移行する。これによって、経営状況を的確に把握し、持続可能な経営基盤の構築に努めていく。

ゼロカーボンシティ宣言

2050年の二酸化炭素排出量ゼロに向け、本年度は町の公共施設に太陽光発電を導入するよう調査を実施している。

今後、設備等の設置の検討を進めていきたい。

元気なグループ紹介

「マーガレット」

部長 溝淵 明美

料理や手芸で仲間づくり

JA香川県平井支部
女性部の有志15名で活
動しているのが、「マーガ
レット」です。2015年

に発足し、2か月に一度、
農協の施設を利用して、
料理を作ったり、手芸を
したり、賑やかに和気あ
いあいと活動しており
ます。JAより毎月配達
される「家の光」の本を
参考に「ちぎり和紙のう
ちわ」や牛乳パックで「お
しゃれボックス」を作った
りと、皆で教えあいなが
ら思い思いの作品を作
ります。

また、三木町の広野牧
場へ行き、チーズ作りを
体験したり、東山産業で

は、毎日の食卓に欠かせ
ない卵について、パック
詰め行程を見学し、消
費期限や卵

意見を出し合い、協力して
楽しい活動をしていきたく
と思います。

の種類の
話を伺い
ました。

JA香川
県一宮支店
では、お茶
の歴史や入
れ方などを
教わったり
と、他町へ
出かけて研
修すること
もありま
す。
これから
もみんな



▲料理を楽しむメンバーたち

お気軽に議会を傍聴しませんか

本会議の傍聴人の定員は、30人です。

●お問い合わせは、議会事務局へ
☎087(891)3311

次の定例会は、6月上旬の予定です。

インターネット中継
サイトはこちら



編集を

終えて



正月の能登半島地震で被災
され、今なお避難生活を余儀
なくされている方々の一日も
早い復興を心から願いたい。

私の37年の人生で、阪神淡
路・東日本・熊本・能登半島と、
4度の大地震が起きた。

東日本大震災では、私の友
人も津波の犠牲になった。以来、
大震災の際は、毎回、ボランテ
ィア活動に駆けつけている。

南海トラフ大地震は、必ず
やって来る。

「そなえよ、常に」

消防士だった父が、いつも
口にしている言葉である。

(岡 昌吾)

議会だよりは私たちが

編集しています。

編集委員長	市原 信夫
同副委員長	川波 礼子
同委員	中川 和樹
同委員	友保 陽子
同委員	岡 昌吾
同委員	福家 昭三
同委員	鎌倉 裕子
同委員	大祐